

令和7年度事業計画

基本方針

昭和50年に行われた学校教育法の一部改正によって専修学校制度が創設されて以来、今年で50周年を迎えます。この間、それぞれの学校が社会や時代のニーズを踏まえた実践的な教育を進め、専修学校各種学校は振興と発展を遂げてきました。一方、近年にあつては私達を取り巻く環境が時々刻々と変化しています。

学校教育法の一部改正が令和8年度から施行されることに伴い、高等教育機関としての専門学校の位置づけが明確化され、大学との制度的整合性が高まることとなりました。一方、単位制や専攻科、学校評価等の詳細については、文部科学省の「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」において議論が進む見込みですので、これに注視しながら遺漏の無いよう準備を進めていく必要があります。

文部科学省 中央教育審議会の大学分科会からは、急速に進む少子化を踏まえ、「我が国の『知の総和』向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～」が、令和6年度内に答申される見込みです。この中では、「規模の適正化」が論点のひとつとなり、再編・統合の推進や、縮小・撤退の支援について触れられていることから、同じ高等教育機関である専門学校としても危機感を持ち、自分事として認識しなければなりません。

日本語教育機関認定法が令和6年度から施行されたことに伴い、昨年10月には1回目の日本語教育機関の認定結果が発表されましたが、認定を申請した72機関中、認定されたのは22機関に留まり、東京都に所在する学校法人立の日本語学校の認定は3機関という結果でした。政府が掲げる留学生40万人受入計画を踏まえ、各種学校である日本語学校においては、認定日本語教育機関に向け、一層の教育の質保証と学校運営の強化に努めていくことが肝要となります。

留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備として制度化された「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」によって、専門学校で学ぶ留学生の就労の幅が大きく広がりました。一方で、同制度の認定要件を満たした専門学校は、初年度で188校・475学科と、全体の7%程度に留まっています。東京都では54校が認定を受けたことを踏まえ、今後は制度の検証や普及に向けた検討を進めていく必要があります。

高等教育の修学支援新制度では、令和7年度から多子世帯に対し所得制限を設けず、国が定めた一定の額まで授業料・入学金が無償化されます。一方、同年度からは機関要件が厳格化されることに先がけ、全国で34校の専門学校が認定を取り消されました。少子化等の影響により学生の確保が厳しさを増す中であつて、それぞれの学校では経営の健全化に一層努めていかなければなりません。

こうした専修学校各種学校を取り巻く環境が大きな変革期を迎える中、当協会では、それぞれの学校を自ら選択して勉学に励む学生・生徒の期待に応え続けることが責務であることに鑑み、引き続き「全ては専修学校各種学校で学ぶ学生・生徒のために」という学生ファーストの理念を共通の認識としながら、会員校へのサービス向上はもとより、専修学校各種学校における振興と社会的評価の向上を目指すべく、各事業における重点目標を次のとおり定めることとします。

【総務財務部】

- ・南関東ブロック会議をはじめ、文部科学省及び各省庁に対する「質問・意見、要望」活動を継続して行うこと。
- ・協会の組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討し、将来における協会運営のより一層の充実に向けた実行プランを策定すること。
- ・専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や情報公開の推進、第三者評価事業への取り組みを支援し、学校評価の普及に努めること。

【振興対策部】

- ・専修学校振興構想懇談会については、「職業教育体系の確立から NQF へ」とテーマを絞り、部会の議論・検討を発展・継続すること。
- ・職業教育 DX 部会では、職業教育機関における遠隔事業の標準化等も検討を行い、研究会を実施する。
- ・高等専修学校の社会的認知を向上させ、生徒募集の強化へとつなげていくこと。
- ・高等専修学校の職業教育の充実を図るべく、教育振興の拡充を求めていくこと。
- ・各種学校教育の質向上と学生の学習環境整備のための支援策を検討し、実行すること。
- ・日本語学校の地位向上、質保証に関して調査研究するとともに、専門学校との連携体制を構築するための取り組みを行うこと。

【調査研究事業部】

- ・将来に向けた専修学校各種学校教育の振興を図るため、在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等の総合的な調査を実施すること。
- ・調査結果は、文部科学省・東京都の学校基本調査の結果も踏まえた現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」、「専修学校教育白書」の制作およびホームページを通じて広く社会に公表し、専修学校各種学校の今日の姿、その教育の優れた特長等を示すとともに、学校振興へ向けた活動に活かしていくこと。

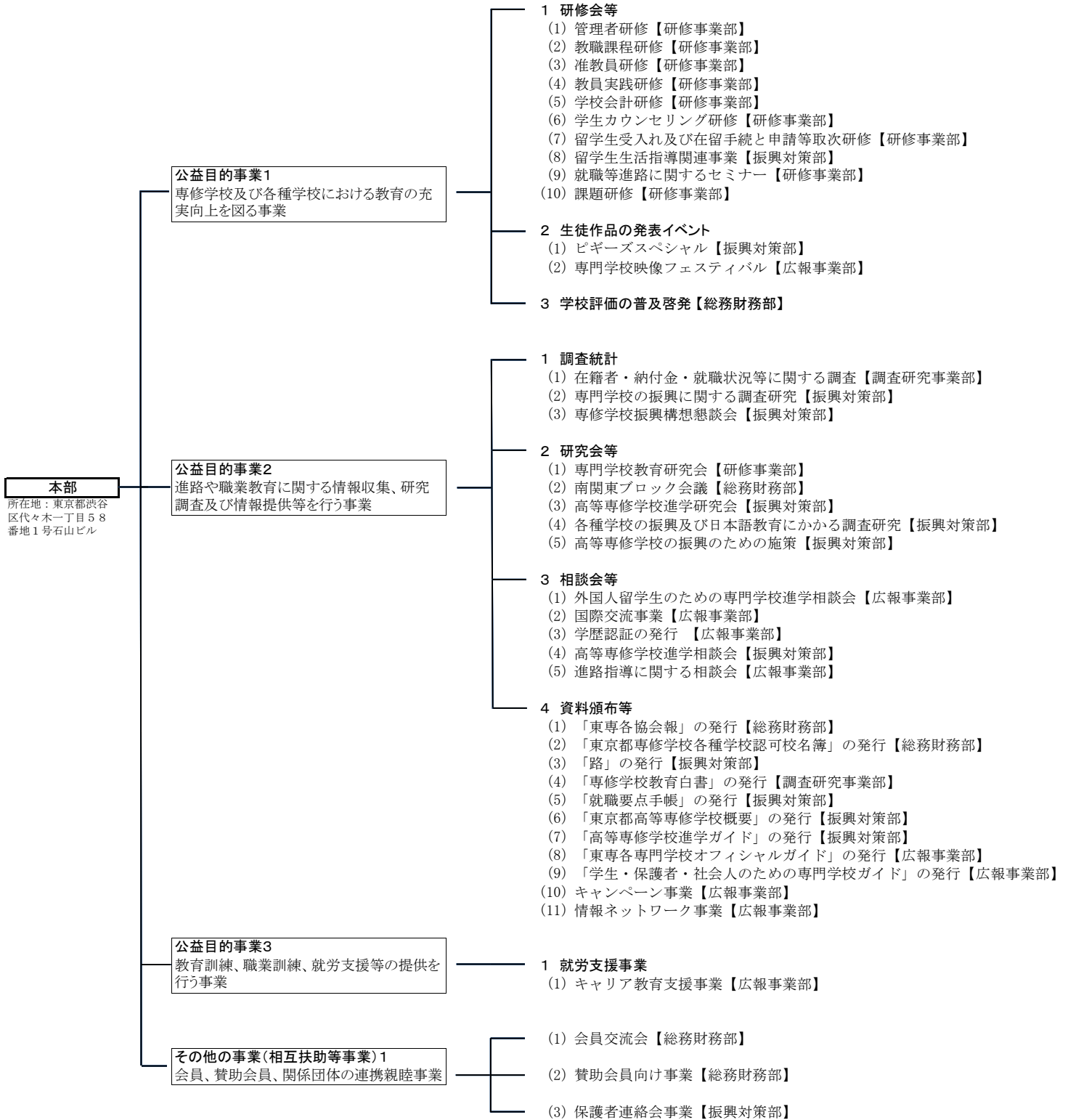
【広報事業部】

- ・広く社会に対して、また協会会員校に向けて専修学校・各種学校を取り巻く最新かつ充実した情報の提供を目指すこと。
- ・会員向上の周知には SNS 等を有効活用し、需要に応じていくこと。
- ・関係機関と連携し、高校教員向けの情報提供事業および中学生・高校生・日本語学校生対象の講師派遣事業の拡大に努めること。

【研修事業部】

- ・研修を「経営管理」「教育・学生支援」「経営課題」のカテゴリーに分け、それぞれ会員のニーズに応じた研修を実施することにより、専修学校各種学校教育の質向上を図ること。
- ・研修を通して、最新情報の提供を行い、研修成果を会員全体に発信。各校における教職員の質的向上に貢献すること。

令和7年度 事業体系図



事業計画（事業体系順）

※ 事業計画を事業体系順に整理し直したもので、前頁までの事業計画と同一内容です。

公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

（研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及啓発）

I 趣旨（目的）

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした研修会等や学校評価の普及啓発活動を行い、専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る。

II 事業

1. 研修会等

学校制度、教育学、心理学、カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育が提供できるよう、下記の研修会等を実施する。

（1）管理者研修

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係わる課題についての研修。

開催日 令和7年6月～7月

会場 私学会館もしくは同等の会場

定員 80名

（2）教職課程研修

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

開催日 令和7年6月～11月（全25回）

会場 貸会議室＋オンラインの併用

定員 60名

（3）准教員研修

教員志望の学生を対象に、教職科目及び一般教養科目を内容とする研修を行う。

※一般社団法人東京都服飾学校協会に委託

(4) 教員実践研修

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指す講座。

開催日 令和7年6月～8月（全6回）

会場 未定

定員 30名

(5) 学校会計研修

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修会。初級者向けと中・上級者向けと分けて開催する。

①初任者研修

開催日 令和7年6月

会場 全理連ビルまたは同等の会場

定員 30名

②管理者（中級・上級）研修

開催日 令和7年6月～7月

会場 私学会館または同等の会場

定員 60名

学校法人会計「入門」第3版の制作

学校会計基準の改正・インボイス制度を反映した第3版を制作する。

発行時期：令和7年5月

印刷部数：100部

(6) 学生カウンセリング研修

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修。

①学校カウンセリングの基礎に関する研修

開催日 令和7年5月～6月

会場 オンライン

定員 80名

②教員が使えるカウンセリング技術など指導に役立つカウンセリング技術に関する研修

開催日 令和7年8月～9月

会場 未定（対面）

定員 50名

(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続などの実務に関する研修。

開催日 令和7年10月

会場 オンライン

定員 150名

(8) 留学生生活指導関連事業（東京都生活文化スポーツ局委託事業）

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受入れ校に対し、留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

- ①留学生に対する生活指導等講習会
- ②留学生等指導相談窓口の開設
- ③「日本留学生生活の予備知識」の発行
- ④留学生担当教職員研修

(9) 就職等進路に関するセミナー

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例発表会等を行う。

- ①発達障害学生への就職支援

開催日 令和7年7月～8月

会場 オンライン

定員 100名

- ②2026年度就活市場と企業が専門学校卒業生に求めるもの

開催日 令和8年1月～3月

会場 オンライン

定員 100名

(10) 課題研修

社会環境の変化や、時代の要請に応じて直面する新たな教育課題に対応した研修を、必要に応じて実施する。

開催日 未定

会場 未定

定員 未定

2. 生徒作品の発表イベント

専修学校各種学校の生徒による作品発表の場として、展示会、フェスティバル等を実施する。

(1) ピギーズスペシャル（東京都産業労働局委託事業）

生徒作品による衣料革ファッションショー。都内専修学校生による衣料革（豚革）作品の試作、東京レザーピッグスキンピギーズスペシャルで優秀作品の発表を行う。

開催日 令和7年11月

会場 東京都立産業貿易センター 浜松町館

対象 服飾家政分野会員校

(2) 専門学校映像フェスティバル

アニメーション、CG、ドラマ、ドキュメンタリー等の学生作品上映会。

参加校の1年生が同一テーマで制作した作品（90秒動画）のコンテスト及び高校生参加の90秒コンテストを開催。

開催日 令和8年3月

会場 ユナイテッドシネマ豊洲

※東京都私学財団助成事業

3. 学校評価の普及啓発

(1) 学校評価の普及啓発

専修学校各種学校の自己点検自己評価の実施や情報公開の推進、第三者評価事業への取組を支援するため、NPO法人職業教育評価機構と共同で研修会等の事業を行い、専修学校各種学校の学校評価の普及に努める。

①研修会等の実施

②第三者評価事業や自己点検自己評価の進め方等の助言・相談の実施

③パンフレット等を作成し、学校評価に関する普及啓発を行う

公益目的事業2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」
(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

I 趣旨（目的）

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図り、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

II 事業

1. 調査統計

専修学校各種学校に関する様々な調査・研究を下記のとおり行う。

(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

「令和7年度専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行い、「専修学校各種学校調査統計資料（概要版）」を制作する。詳細な調査結果については、項目ごとにホームページからダウンロードできるようにする。

時 期 令和8年3月 600部

調査項目（9項目）

- 1 在籍調査
- 2 学生・生徒納付金調査
- 3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- 4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- 5 専修学校財務状況調査
- 6 留学生在籍調査
- 7 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- 8 企業内実習に関する調査
- 9 奨学金・学費減免制度調査

※東京都私学財団助成事業

(2) 専門学校の振興に関する調査研究

専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ、今後の専門学校の振興をどのように図っていくかについての調査研究を行う。

今年度は日本における喫緊の課題であるデジタル人材の養成確保に向けた取組が必

要と考え、学校経営や学生指導等の一助となるデジタル教育研究会を開催する。

①DX 勉強会 年2回

②デジタル教育研究会 年1回

(3) 専修学校振興構想懇談会

専修学校振興構想講談会第二次検討部会(仮称)にて、「職業教育体系の確立からNQFへ」をテーマに、主に職業専門分野の分類について検討を行う。また併せて、職業教育体系の整備と国際通用性の担保についての勉強会を実施する。

2. 研究会等

進路や職業教育に関する様々なテーマを取り上げてシンポジウムや講演等を内容とする下記の研究会等を行う。

(1) 専門学校教育研究会

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

開催日 令和8年1月～3月

会場 私学会館もしくは同等の会場

定員 100名

(2) 南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等による研修会等を行う。

東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催。令和7年度は神奈川県が担当して運営する。

南関東ブロック会議【担当：神奈川県】

開催日 令和7年10月24日(金)

会場 崎陽軒

内容 文部科学省報告

全国専修学校各種学校総連合会報告

各都道府県行政報告

研修会

(3) 高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会。

開催日 令和7年8月5日(火)

会場 未定

内 容 高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション等

(4) 各種学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、専門学校との連携、質の向上等に関する調査研究等を行う。

遠隔教育における通信環境整備への支援

各種学校教育の発展に寄与するために、各種学校で実施する遠隔教育に必要な通信設備について支援する。

留学生向け語彙集の検討

専門学校に進学する日本語学校生が入学前学習として活用でき、入学後にも利用できる分野特有の専門用語などを収集した語彙集を制作し、入学前の留学生に配布する。

(5) 高等専修学校の振興のための施策 【新規】

高等専修学校の認知度向上のため、協会発行の広報資料等を持参し都内公立中学校を訪問。生徒たちの多様な進路選択の一助となるよう更なる振興を図る。

- ・都内公立中学校への個別訪問（ローラー作戦）の実施

3. 相談会等

相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校等における職業教育に関する情報提供を広く一般に対して行う。

(1) 外国人留学生のための専門学校進学指導相談会

日本語教育機関、大学、短期大学日本語別科、専門学校日本語科の学生・教員を対象とした相談会を実施する。

開催日 令和7年6月26日（木）、27日（金）

会 場 東京都立産業貿易センター浜松町館

※東京都私学財団助成事業

(2) 国際交流事業

母国で日本留学を検討する学生、日本留学関連機関へ会員校情報を提供し、協力機関を通じて現地の動向を収集し、情報共有する。

①現地情報拠点の設置

中国、ベトナム、韓国、台湾において SNS などを通じて日本の留学、会員校情報を提供する。

②体験授業等の受入れ

留学、職業体験希望者の受入れやオンラインによる学校説明会を開催する。

③日本留学フェア（台湾・韓国）の実施

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）と共催で日本留学フェアを開催する。

（台湾）

開催日 令和7年9月20日（土）、21日（日）

実施場所 台北 世界貿易中心

（韓国）

開催日 令和7年8月23日（土）、24日（日）

実施場所 23日 BEXCO（プサン）、24日 COEX（ソウル）

④留学生関係者対象セミナー

教職員等に対し、留学生管理・支援に必要な情報を関係者に提供するセミナーを実施する。

（3）学歴認証の発行

会員専門学校を卒業し「専門士」を取得した留学生に対し、取得した資格が真正であることを証明する「認証」サービスを実施する。専門学校の位置づけとともに学校教育法に基づく高等教育機関で専門教育を修めたことを当協会が証明し、「専門士」の国際通用性を担保する。

対象 会員専門学校を卒業し「専門士」「高度専門士」を取得した外国人留学生
内容 希望する学生に対し協会から「学歴認証」を授与

（4）高等専修学校進学相談会（旧：高等専修学校合同説明会）

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

①高等専修学校進学相談会の開催

日時 令和7年5月～9月 全5回

会場 多摩地域市民会館、都内区民会館等

②高等専修学校進学相談会用周知ポスターならびにチラシの作成

③他団体主催の相談会への参加

（5）進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

① 第63回専門学校研究協議会（東京都高等学校進路指導協議会と共催）

開催日 令和7年12月

②高等学校教員との情報交換会

開催日 令和7年4月

4. 資料頒布等

専修学校各種学校等における職業教育に関する情報資料を作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般に提供する。

(1) 「東専各協会報」の発行

協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について冊子を制作。デジタルブックにてホームページへ掲載する。

時 期 令和7年8月

(2) 「東京都専修学校各種学校認可校名簿」の発行

都内の認可された専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を記載した基礎データを名簿としてまとめる。デジタルブックにてホームページへ掲載。

時 期 令和7年8月

(3) 「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の指導に役立つ情報提供を目的とする。

時 期 令和7年10月

部 数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

(4) 「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配布などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

時 期 令和8年3月

部 数 700部

配布先 行政、関係団体、図書館 他

※東京都私学財団助成事業

(5) 「就職要点手帳」(第9版)

専門学校生が就職活動を行ううえで必要な情報を掲載した就職手引書。必要に応じて増刷を行う。

(6) 「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和7年6月

部 数 3,000 部
配布先 中学校、教育関連施設他

(7) 「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。

時 期 令和7年6月
部 数 ホームページにアップし必要に応じダウンロード

(8) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行

高等学校等での進路指導に役立つ専門学校情報を掲載した資料。参画校のオープンキャンパス、学校見学会等の情報は協会 HP で随時更新。

時 期 令和7年5月
部 数 20,000 部
配布先 高等学校、大学、図書館、日本語教育機関、教育関連施設他

(9) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和7年5月
部 数 80,000 部
配布先 高等学校、大学、図書館、日本語教育機関、教育関連施設他

(10) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。また、効果的な動画活用について検討し、必要に応じて製作・配信する。

(11) 情報ネットワーク事業

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。

協会 HP	https://tsk.or.jp
会員向け HP	https://kaiin.tsk.or.jp
Facebook	https://www.facebook.com/tsk.jp/
X	https://twitter.com/tosenkaku
YouTube	https://www.youtube.com/@tosenkaku
Instagram	https://www.instagram.com/tosenkaku/

公益目的事業3

「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

I 趣旨（目的）

グローバル化の流れの中での就労支援のための各種セミナーや、厳しい雇用環境の中での求職者に対する職業訓練といった、社会環境の変化やニーズに対応した教育訓練、職業訓練、就労支援の提供を行い、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

II 事業

1. 就労支援事業

専修学校、地域社会、企業団体等と連携して若年者・外国人留学生に対する就労支援体制を構築し、就職に必要な知識を提供するとともに、雇用機会の拡大を図るため、下記の事業を実施する。

(1) キャリア教育支援事業（キャリア教育における講師派遣）

①高校生及び中学生に対するキャリア教育事業

専門学校の職業教育に関する情報提供の一環として高等学校及び中学校に講師を派遣し、就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

時 期 通年

内 容 「キャリア講演」「職業体験と経験談」等、高等学校（中学校）側の要望に応じて実施

②日本語学校生に対するキャリア教育事業

日本語学校で学ぶ留学生に対して、専門学校の分野別の概要、学生生活、卒業後の日本就労等に関する説明を行う。

③地域における高専連携支援

各地区の専各協会や複数校の専門学校が協力して実施する高等学校等での「職業体験」にかかる運営費の一部を支援する。

その他の事業（相互扶助等事業）

「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」

（会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）

I 事業

（１）会員交流会

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

【新春会員交流会】

開催日 令和8年1月23日（金）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

（２）賛助会員向け事業

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。また、新規賛助会員募集のための広報活動を行う。

（３）保護者連絡会事業

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を行う。

- ①都議会各会派、東京都生活文化スポーツ局私学部への予算要望書提出
- ②都知事への各種団体要望のヒアリングを実施

法人運営・法人活動
(法人としての運営行事や活動)

(1) 通常総会

開催日 令和7年6月17日(火)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和6年度事業報告・決算ほか

(2) 定期総会

開催日 令和8年3月6日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和8年度事業計画・予算ほか

(3) 理事会

第1回 開催日 令和7年5月27日(火)
会 場 学校法人呉竹学園
内 容 令和6年度事業報告・決算ほか
第2回 開催日 令和7年11月中旬
会 場 オンライン
内 容 令和7年度上半期事業、会計中間報告
第3回 開催日 令和8年3月6日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和8年度事業計画・予算ほか

(4) 運営委員会

第1回 開催日 令和7年5月27日(火)
会 場 学校法人呉竹学園
内 容 重要課題について
第2回 開催日 令和7年11月中旬
会 場 オンライン
内 容 重要課題について
第3回 開催日 令和8年3月6日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 重要課題について

(5) 常務理事会(拡大業務執行理事会)

開催日 年3回(7月、11月、3月)

会 場 事務局会議室
内 容 業務執行に係る諸課題について

(6) 業務執行理事会（正副会長会議）

開催日 年 10 回
※うち 3 回（7 月、11 月、3 月）は常務理事会（拡大業務執行理事会）
会 場 事務局会議室
内 容 業務執行に係る諸課題について

(7) 監査

① 期末監査

開催日 令和 7 年 5 月 19 日（月）
会 場 事務局会議室
内 容 令和 6 年度事業及び決算について

② 期中監査

開催日 令和 7 年 10 月、12 月、令和 8 年 3 月（全 3 回）
会 場 事務局会議室
内 容 事案決定及び契約締結について
事業評価について
職員の服務について

(8) 私立専修学校助成事業に関する説明会の実施 【新規】

下記助成金について、概要説明・申請スケジュール・申請方法等に関する説明会をオンラインにて随時実施する。会員校に対しては個別相談の場を設ける。

東京都私学財団へ申請

- ・私立専修学校教育環境整備費助成事業
- ・私立学校授業目的公衆送信補償金助成事業（サートラス）

東京都へ申請

- ・私立専修学校教育環境整備費補助（専修学校評価促進）
- ・私立専修学校職業実践専門課程推進補助

(9) その他活動

① 学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する。

② 入学式及び卒業式への祝辞を送付

③ 会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介

学校及び教職員対象補償制度の紹介

④補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う。